

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年 1 月25日
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 尚昭
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目 9 番 7 号
【電話番号】	(03) 5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小泉 勝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目 9 番 7 号
【電話番号】	(03) 5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小泉 勝裕
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	A 種種類株式 B 種種類株式 新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 A 種種類株式 499,983,614円 B 種種類株式 499,997,000円 第 1 回新株予約権証券 9,982,000円 新株予約権の払込価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 502,642,000円 (注) 新株予約権の行使価額が調整された場合には、新株予約権の払込価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計を合算した金額は、増加又は減少する可能性があります。 また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は、減少する可能性があります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
A種種類株式	16,222,700株	注1に記載のとおりです。
B種種類株式	499,997株	注2に記載のとおりです。

（注1） A種種類株式の内容

1 剰余金の配当

（1）A種優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当の基準日（以下（注1）において「配当基準日」という。）の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主（以下（注1）において「A種種類株主」という。）又はA種種類株式の登録株式質権者（A種種類株主と併せて、以下（注1）において「A種種類株主等」という。）に対し、下記9(1)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当によりA種種類株式1株当たりを支払われる金銭を、以下（注1）において「A種優先配当金」という。）を行う。なお、A種優先配当金に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

（2）A種優先配当金の金額

A種優先配当金の額は、30.82円（以下（注1）において「払込金額相当額」という。）に、年率3.0%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日の属する事業年度の初日（但し、当該配当基準日が2025年2月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該配当基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算を行うものとする（除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。）。但し、当該配当基準日の属する事業年度中の、当該配当基準日より前の日を基準日としてA種種類株主等に対して剰余金の配当（下記(4)に定めるA種累積未払配当金相当額の配当を除く。）が行われたときは、当該配当基準日に係るA種優先配当金の額は、その各配当における配当金の合計額を控除した金額とする。

（3）非参加条項

当社は、A種種類株主等に対しては、A種優先配当金及びA種累積未払配当金相当額（下記(4)に定める。）の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

（4）累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当（当該事業年度より前の各事業年度に係るA種優先配当金につき本(4)に従い累積したA種累積未払配当金相当額（以下に定義される。）の配当を除く。）の総額が、当該事業年度に係るA種優先配当金の額（当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記(2)に従い計算されるA種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記(2)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。）に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、実際に支払われる日（同日を含む。）までの期間、年利3.0%で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。A種種類株式1株当たりにつき本(4)に従い累積した金額（以下（注1）において「A種累積未払配当金相当額」という。）については、下記9(1)に定める支払順位に従い、A種種類株主等に対して配当する。なお、かかる配当が行われるA種累積未払配当金相当額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

2 残余財産の分配

（1）残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、下記9(2)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、払込金額相当額にA種累積未払配当金相当額及び下記(3)に定めるA種日割未払優先配当金額を加えた額（以下（注1）において「A種残余財産分配額」という。）の金銭を支払う。但し、本(1)においては、残余財産の分配が行われる日（以下（注1）において「分配日」

という。)が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算する。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

A種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1(2)に従い計算されるA種優先配当金相当額とする(以下(注1)においてA種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額を「A種日割未払優先配当金額」という。)

3 議決権

(1) A種種類株主は、株主総会において議決権を有する。A種種類株式の1単元の株式数は100株とする。

(2) 上記(1)にかかわらず、A種種類株主は、払込期日の6年後の応当日以降、株主総会において議決権を有しない。

4 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭対価取得請求権

A種種類株主はA種種類株式の発行日以降いつでも、当社に対して、金銭を対価としてその有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下(注1)において「金銭対価取得請求」といい、金銭対価取得請求をした日を、以下(注1)において「金銭対価取得請求日」という。)ができるものとし、当社は、当該金銭対価取得請求に係るA種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、金銭対価取得請求日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、金銭対価取得請求の効力発生日に、A種種類株主に対して、次に定める取得価額の金銭を交付するものとする。但し、複数のA種種類株主から分配可能額を超えて取得請求があった場合、取得すべきA種種類株式は各A種種類株主から取得請求された株式数に応じた按分比例の方法により決定する。

(2) A種種類株式の取得と引換えに交付する金銭の額

A種種類株式の取得価額は、金銭取得対価請求日における()A種種類株式1株当たりの払込金額相当額、()A種累積未払配当金相当額及び()A種日割未払優先配当金額の合計額に、金銭対価取得請求に係るA種種類株式の数を乗じて得られる額をいう。なお、本4の計算において、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算は上記2(1)及び2(3)に準じて行われるものとし、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「金銭対価取得請求日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(3) 金銭対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(4) 金銭対価取得請求の効力発生

金銭対価取得請求の効力は、金銭対価取得請求に要する書類が上記(3)に記載する金銭対価取得請求受付場所に到達した時又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

5 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

A種種類株主は、払込期日の2年後応当日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式(以下(注1)において「請求対象普通株式(普通株式対価)」という。)の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下(注1)において「普通株式対価取得請求」といい、普通株式対価取得請求をした日を、以下(注1)において「普通株式対価取得請求日」という。)ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式(普通株式対価)を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。

(2) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、()A種種類株式1株当たりの払込金額相当額、()A種累積未払配当金相当額及び()A種日割未払優先配当金額の合計額に普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の数を乗じて得られる額を、下記(3)及び(4)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本(2)の計算において、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配

当金額の計算は上記2(1)及び2(3)に準じて行われるものとし、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「普通株式対価取得請求日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(3) 当初取得価額

取得価額は、当初15.3円とする。

(4) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。)」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。)」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降にこれを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(4)において同じ。)の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合、又は合併、株式交換、株式交付若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下(注1)において「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下(注1)において「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{（発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数）} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{\text{（発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数）} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本において同じ。)に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭以外の財産を出資の目的とする場合に

は、当該財産の適正な評価額とする。以下、本 において同じ。)の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本 において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 乃至 のいずれかに該当する場合には、当社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換若しくは株式交付による他の株式会社の発行済株式の取得、株式移転、吸収分割若しくは吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継、又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日(但し、取得価額を調整すべき事由について東京証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日)に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下同じ。)とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいう。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。
- (f) 本5に定める取得価額の調整は、A種種類株式と同日付で発行される当社の新株予約権の発行については適用されないものとする。

(5) 普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(6) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(5)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達した時又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(7) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたA種種類株主に対して、当該A種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

6 金銭を対価とする取得条項

当社は、払込期日の6年後の応当日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下(注1)において「金銭対価償還日」という。)が到来することをもって、A種種類株主等に対して、金銭対価償還日の14日前までに書面による通知を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部を取得することができる(以下(注1)において「金銭対価償還」という。)ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、()当該金銭対価償還に係るA種種類株式の数に、() A種種類株式1株当たりの払込金額相当額に、金銭対価償還日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示

を含む。)の平均値を金銭対価償還日における上記5(3)及び(4)で定める取得価額で除して算出した数値を乗じて得られる額(但し、当該額がA種種類株式1株当たりの払込金額相当額を下回る場合には、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額とする。)、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本6の計算において、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算は上記2(1)及び2(3)に準じて行われるものとし、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「金銭対価償還日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

A種種類株式の一部を取得する場合において、A種種類株主が複数存在するときは、按分比例の方法によって、A種種類株主から取得すべきA種種類株式を決定する。

7 譲渡制限

A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

8 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、A種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。

(2) 当社は、A種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(3) 当社は、A種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

9 優先順位

(1) A種優先配当金、A種累積未払配当金相当額、B種優先配当金(注2に定義される。)、B種累積未払配当金相当額(注2に定義される。)及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者(以下(注1)において「普通株主等」と総称する。)に対する剰余金の配当の支払順位は、A種累積未払配当金相当額が第1順位、A種優先配当金が第2順位、B種累積未払配当金相当額が第3順位、B種優先配当金が第4順位、普通株主等に対する剰余金の配当が第5順位とする。

(2) A種種類株式、B種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、A種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、B種種類株式に係る残余財産の分配を第2順位、普通株式に係る残余財産の分配を第3順位とする。

(3) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

(注2) B種種類株式の内容

1 剰余金の配当

(1) B種優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当の基準日(以下(注2)において「配当基準日」という。)の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株式を有する株主(以下(注2)において「B種種類株主」という。)又はB種種類株式の登録株式質権者(B種種類株主と併せて、以下(注2)において「B種種類株主等」という。)に対し、下記9(1)に定める支払順位に従い、B種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当(かかる配当によりB種種類株式1株当たりに支払われる金銭を、以下(注2)において「B種優先配当金」という。)を行う。なお、B種優先配当金に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) B種優先配当金の金額

B種優先配当金の額は、1,000円(以下(注2)において「払込金額相当額」という。)に、年率1.0%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日の属する事業年度の初日(但し、当該配当基準日が2025年2月末日に終了する事業年度に属する場合は、給付期日)(同日を含む。)から当該配当基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算を行うものとする(除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。)。但し、当該配当基準日の属する事業年度中の、当該配当基準日より前の日を基準日としてB種種類株主等に対して剰余金の配当(下記(4)に定めるB種累積未払配当金相当額の配当を除く。)が行われたときは、当該配当基準日に係るB種優先配当金の額は、その各配当における配当金の合計額を控除した金額とする。

(3) 非参加条項

当社は、B種種類株主等に対しては、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額(下記(4)に定める。)の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割

手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてB種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当(当該事業年度より前の各事業年度に係るB種優先配当金につき本(4)に従い累積したB種累積未払配当金相当額(以下に定義される。)の配当を除く。)の総額が、当該事業年度に係るB種優先配当金の額(当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記(2)に従い計算されるB種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記(2)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日(同日を含む。)以降、実際に支払われる日(同日を含む。)までの期間、年利1.0%で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。B種種類株式1株当たりにつき本(4)に従い累積した金額(以下(注2)において「B種累積未払配当金相当額」という。)については、下記9(1)に定める支払順位に従い、B種種類株主等に対して配当する。なお、かかる配当が行われるB種累積未払配当金相当額に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

2 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種種類株主等に対し、下記9(2)に定める支払順位に従い、B種種類株式1株につき、払込金額相当額にB種累積未払配当金相当額及び下記(3)に定めるB種日割未払優先配当金額を加えた額(以下(注2)において「B種残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。但し、本(1)においては、残余財産の分配が行われる日(以下(注2)において「分配日」という。)が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなしてB種累積未払配当金相当額を計算する。なお、B種残余財産分配額に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

B種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

B種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてB種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1(2)に従い計算されるB種優先配当金相当額とする(以下、(注2)においてB種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額を「B種日割未払優先配当金額」という。)

3 議決権

(1) B種種類株主は、株主総会において議決権を有しない。

(2) 当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めのある場合を除き、B種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

4 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭対価取得請求権

B種種類株主はB種種類株式の発行日以降いつでも、当社に対して、金銭を対価としてその有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下(注2)において「金銭対価取得請求」といい、金銭対価取得請求をした日を、以下(注2)において「金銭対価取得請求日」という。)ができるものとし、当社は、当該金銭対価取得請求に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、金銭対価取得請求日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、金銭対価取得請求の効力発生日に、B種種類株主に対して、次に定める取得価額の金銭を交付するものとする。但し、複数のB種種類株主から分配可能額を超えて取得請求があった場合、取得すべきB種種類株式は各B種種類株主から取得請求された株式数に応じた按分比例の方法により決定する。

(2) B種種類株式の取得と引換えに交付する金銭の額

B種種類株式の取得価額は、金銭取得対価請求日における()B種種類株式1株当たりの払込金額相当額、()B種累積未払配当金相当額及び()B種日割未払優先配当金額の合計額に、金銭対価取得請求に係るB種種類株式の数を乗じて得られる額をいう。なお、本4の計算において、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の計算は上記2(1)及び2(3)に準じて行われるものとし、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「金銭対価取得請求日」と読み替えて、B種累積未払配当金相当額及び

B種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価取得請求に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(3) 金銭対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(4) 金銭対価取得請求の効力発生

金銭対価取得請求の効力は、金銭対価取得請求に要する書類が上記(3)に記載する金銭対価取得請求受付場所に到達した時又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

5 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

B種種類株主は、給付期日の2年後の応当日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式(以下(注2)において「請求対象普通株式(普通株式対価)」という。)の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下(注2)において「普通株式対価取得請求」といい、普通株式対価取得請求をした日を、以下(注2)において「普通株式対価取得請求日」という。)ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式(普通株式対価)を、当該B種種類株主に対して交付するものとする。

(2) B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、()B種種類株式1株当たりの払込金額相当額、()B種累積未払配当金相当額及び()B種日割未払優先配当金額の合計額に普通株式対価取得請求に係るB種種類株式の数を乗じて得られる額を、下記(3)及び(4)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本(2)の計算において、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の計算は上記2(1)及び2(3)に準じて行われるものとし、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「普通株式対価取得請求日」と読み替えて、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式対価取得請求に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(3) 当初取得価額

取得価額は、当初64円とする。

(4) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。)」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。)」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降にこれを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(4)において同じ。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合、又は合併、株式交換、株式交付若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下(注2)において「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下(注2)において「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保

有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額} \times \left(\frac{\text{（発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数）} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{普通株式 1株当たりの時価}}}{\text{（発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数）} + \text{新たに発行する普通株式の数}} \right)}{\text{（発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数）} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式 1株当たりの時価を下回る普通株式 1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本において同じ。)、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。)、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式 1株当たりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本において同じ。)の合計額が下記(d)に定める普通株式 1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。)、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式 1株当たりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式 1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 乃至 のいずれかに該当する場合には、当社はB種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換若しくは株式交付による他の株式会社の発行済株式の取得、株式移転、吸収分割若しくは吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継、又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式 1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日(但し、取得価額を調整すべき事由について東京証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日)に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下同じ。)とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいう。

(e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(f) 本5に定める取得価額の調整は、B種種類株式と同日付で発行される当社の新株予約権の発行については適用されないものとする。

(5) 普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(6) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(5)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達した時又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(7) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたB種種類株主に対して、当該B種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

6 金銭を対価とする取得条項

当社は、給付期日の6年後の応当日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下(注2)において「金銭対価償還日」という。)が到来することをもって、B種種類株主等に対して、金銭対価償還日の14日前までに書面による通知を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、B種種類株式の全部又は一部を取得することができる(以下(注2)において「金銭対価償還」という。)ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、()当該金銭対価償還に係るB種種類株式の数に、() B種種類株式1株当たりの払込金額相当額、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、B種種類株主に対して交付するものとする。なお、本6の計算において、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の計算は上記2(1)及び2(3)に準じて行われるものとし、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「金銭対価償還日」と読み替えて、B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

B種種類株式の一部を取得する場合において、B種種類株主が複数存在するときは、按分比例の方法によって、B種種類株主から取得すべきB種種類株式を決定する。

7 譲渡制限

B種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

8 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、B種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。

(2) 当社は、B種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(3) 当社は、B種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

9 優先順位

(1) A種優先配当金(注1に定義される。)、A種累積未払配当金相当額(注1に定義される。)、B種優先配当金、B種累積未払配当金相当額及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者(以下(注2)において「普通株主等」と総称する。)に対する剰余金の配当の支払順位は、A種累積未払配当金相当額が第1順位、A種優先配当金が第2順位、B種累積未払配当金相当額が第3順位、B種優先配当金が第4順位、普通株主等に対する剰余金の配当が第5順位とする。

(2) A種種類株式、B種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、A種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、B種種類株式に係る残余財産の分配を第2順位、普通株式に係る残余財産の分配を第3順位とする。

(3) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

(注3) 引受予定先である株式会社みずほ銀行、株式会社商工組合中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行及び株式会社三井住友銀行(以下「本引受金融機関」といいます。)との合意により、B種種類株式発行要項の規定にかかわらず、(a)払込期日からその6年後の応当日まで、又は、(b)引受先であるGP上場企業出資投資事業有限責任組合及びGPパイアウトP投資事業有限責任組合(以下「本スポンサー」といいます。)が保有する普通株式数(本スポンサーの保有する普通株式の数及び本スポンサーの保有するA種種類株式の全てにつき普通株式を対価とする取得請求権が行使されたときに発行される普通株式の数の合計

数をいう。)の既発行株式数(発行済普通株式の数並びに発行済のA種種類株式及びB種種類株式の全てにつき普通株式を対価とする取得請求権が行使されたときに発行される普通株式の数の合計数から、同日における発行会社の保有する自己株式(普通株式に限る。)の数を控除した数をいう。)に対する割合が15%以下となるまで、のいずれか早い時期までは、金銭対価取得請求権及び普通株式対価取得請求権は行使しないものとする予定です(以下「B種種類株式行使条件」といいます。)

(注4) 振替機関の名称及び住所

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(注5) A種種類株式の発行(以下「A種種類株式第三者割当」といいます。)及びB種種類株式の発行(以下「B種種類株式第三者割当」といいます。)は、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、2024年3月25日開催予定の臨時株主総会において当該発行に係る議案の承認及びこれに関する定款変更に係る議案の承認が得られること、並びに、株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」といいます。)において、株式会社地域経済活性化支援機構法(以下「機構法」といいます。)第31条第1項に定める買取決定等(以下「本買取決定等」といいます。)がなされることを条件として、2024年1月25日開催の取締役会決議により行われるものであります。

2【株式募集の方法及び条件】

（１）【募集の方法】

ア A種種類株式

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	16,222,700	499,983,614	249,991,807
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	16,222,700	499,983,614	249,991,807

（注１） 第三者割当の方法によります。

（注２） 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は249,991,807円となります。

イ B種種類株式

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	499,997	499,997,000	249,998,500
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	499,997	499,997,000	249,998,500

（注１） 第三者割当の方法によります。

（注２） 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は249,998,500円となります。

（注３） 下記記載の本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権を出資の目的とします。なお、下記記載の金額は、出資の目的となる貸付債権の金額となります。

株式会社みずほ銀行 : 138,184,000円

株式会社商工組合中央金庫 : 154,538,000円

三井住友信託銀行株式会社 : 103,638,000円

株式会社横浜銀行 : 55,273,000円

株式会社三井住友銀行 : 48,364,000円

（２）【募集の条件】

ア A種種類株式

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
30.82	15.41	1株	2024年5月23日	-	2024年5月23日

（注１） 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

（注２） 発行価格は1株当たりの会社法上の払込金額であり、資本組入額は1株当たりの会社法上の増加する資本金の額となります。

（注３） 申込みの方法としては、当社と割当予定先との間で募集株式の総数引受契約を締結します。また、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとしします。

（注４） A種種類株第三者割当は、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、2024年3月25日開催予定の臨時株主総会において当該発行に係る議案の承認及びこれに関する定款変更に係る議案の承認が得られること、並びに、機構において、本買取決定等がなされることを条件としております。

（注５） 当社は、本日付で、機構に対して、事業再生計画（以下「本事業再生計画」といいます。）を提出してスポンサー招聘型の再生支援の申込みを行い、本日付で、機構より、再生支援決定の通知を受けております。今後、機構による金融調整が行われ、2024年3月下旬ないし4月上旬頃に、本事業再生計画の成立を意味する、機構による本買取決定等がなされることとなります。なお、本件では、機構による債権買取そのものは行われません。

イ B種種類株式

発行価格 （円）	資本組入額 （円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 （円）	払込期日
1,000	500	1株	2024年5月23日	-	2024年5月23日

- （注1） 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
- （注2） 発行価格は1株当たりの会社法上の払込金額であり、資本組入額は1株当たりの会社法上の増加する資本金の額となります。
- （注3） 申込みの方法としては、当社と割当予定先との間で募集株式の総数引受契約を締結します。なお、B種種類株式の発行は、本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権を出資の目的とするため、金銭の払込み自体はありません。
- （注4） B種種類株式第三者割当は、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、2024年3月25日開催予定の臨時株主総会において当該発行に係る議案の承認及びこれに関する定款変更に係る議案の承認が得られること、並びに、機構において、本買取決定等がなされることを条件としております。
- （注5） 当社は、本日付で、機構に対して、本事業再生計画を提出してスポンサー招聘型の再生支援の申込みを行い、本日付で、機構より、再生支援決定の通知を受けております。今後、機構による金融調整が行われ、2024年3月下旬ないし4月上旬頃に、本事業再生計画の成立を意味する、機構による本買取決定等がなされることとなります。なお、本件では、機構による債権買取そのものは行われません。

（3）【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社タカキュー 管理本部 人事総務部	東京都板橋区板橋三丁目9番7号

（4）【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 新宿中央支店	東京都新宿区新宿三丁目4番1号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行新株予約権証券（第1回新株予約権証券）】

(1)【募集の条件】

発行数	322,000個（新株予約権1個あたり100株）
発行価額の総額	9,982,000円
発行価格	新株予約権1個あたり31円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	2024年5月23日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	東京都板橋区板橋三丁目9番7号 株式会社タカキュー 管理本部 人事総務部
払込期日	2024年5月23日
割当日	2024年5月23日
払込取扱場所	株式会社みずほ銀行 新宿中央支店

（注1） 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

（注2） 本新株予約権については、2024年1月25日開催の当社取締役会において発行を決議しております。

（注3） 申込み及び払込みの方法は、本新株予約権の割当予定先であるG P上場企業出資投資事業有限責任組合及びG PパイアウトP投資事業有限責任組合との間で本新株予約権の総数引受契約を締結し、払込期日までに上記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとしします。

（注4） 本新株予約権の発行（以下「本新株予約権第三者割当」といい、A種種類株式第三者割当及びB種種類株式第三者割当とあわせて「本第三者割当」と総称します。）は、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、株主総会において当該発行に係る議案の承認が得られること、並びに、機構において、本買取決定等がなされることを条件としております。

（注5） 当社は、本日付で、機構に対して、本事業再生計画を提出してスポンサー招聘型の再生支援の申込みを行い、本日付で、機構より、再生支援決定の通知を受けております。今後、機構による金融調整が行われ、2024年3月下旬ないし4月上旬頃に、本事業再生計画の成立を意味する、機構による本買取決定等がなされることとなります。なお、本件では、機構による債権買取そのものは行われません。

（注6） 本新株予約権の振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

(2)【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	<p>当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式である。 なお、単元数は100株である。</p>
新株予約権の目的となる株式の数	<p>1. 新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式32,200,000株(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。))は100株)とする。但し、本欄第2項乃至第4項により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後の割当株式数(以下「調整後割当株式数」といい、本欄第2項乃至第4項に定める調整前の割当株式数を「調整前割当株式数」という。)に応じて調整される。</p> <p>2. 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項の規定に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」第2項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。</p> $\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>3. 調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項(2)、(3)、(5)及び(6)並びに(8)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</p> <p>4. 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日まで、本新株予約権を有する者(以下「本新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨及びその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数並びにその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項(2)(ホ)及び(6)(二)に定める場合その他適用開始日の前日まで上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法</p> <p>(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初15.3円とする。なお、行使価額は本欄第2項に定める調整を受ける。</p> <p>2. 行使価額の調整</p> <p>(1) 当社は、本新株予約権の発行後、(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$ <p>(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(イ) 時価(4)(ロ)に定義される。)を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換、株式交付又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)</p> <p>調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。</p>

	<p>(ロ) 普通株式の分割する場合 調整後行使価額は、当該株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ハ) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合 調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、新株予約権の場合は割当日、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降これを適用する。 但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(二) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合 調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ホ) 上記(イ)乃至(ハ)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(イ)乃至(ハ)にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。</p> $\text{交付普通株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3)</p> <p>(イ) 当社は、本新株予約権の発行後、下記(ロ)に定める特別配当の支払いを実施する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株当たりの特別配当}}{\text{時価}}$ <p>「1株当たりの特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数で除した金額をいう。1株当たり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(ロ) 「特別配当」とは、2029年5月23日までの間に終了する各事業年度内に到来する配当に係る各基準日につき、当社普通株式1株当たりの剰余金の配当（会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭も含む。金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当の場合には、かかる配当財産の簿価を配当の額とする。）の額に当該基準日時点における本新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額をいう。</p> <p>(ハ) 特別配当による行使価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第456条又は第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。</p> <p>(4) その他</p> <p>(イ) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。</p>
--	---

	<p>(ロ) 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額を適用する日(但し、(2)(ホ)の場合は基準日)に先立つ45取引日(以下に定義する。)目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。</p> <p>この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。</p> <p>(ハ) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とし、当該行使価額の調整前に(2)、(3)又は(8)に基づき交付されたものとみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、(2)(ホ)の場合には、行使価額調整式で使用する発行又は処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。</p> <p>(二) 行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。但し、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用するものとする。</p> <p>(5) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、(6)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合で、当社普通株式の新たな発行又は当社の保有する当社普通株式の処分における払込金額(6)(ロ)の場合は、取得請求権付株式に係る取得請求権又は新株予約権を当初の発行条件に従い行使する場合の当社普通株式1株当たりの対価、(6)(ハ)の場合は、取得条項付株式又は取得条項付新株予約権を取得した場合の当社普通株式1株あたりの対価(総称して、以下「取得価額等」という。)をいう。)が、(6)において調整後行使価額の適用開始日として定める日において有効な行使価額を下回る場合には、行使価額は当該払込金額又は取得価額等と同額に調整される。</p> <p>(6) (5)により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(イ) 当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(但し、無償割当て又は株式の分割による場合、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)</p> <p>調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ロ) 当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合</p> <p>調整後行使価額は、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ハ) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに当社普通株式を交付する場合</p> <p>調整後行使価格は、取得日の翌日以降これを適用する。</p>
--	--

	<p>(二) (イ)及び(ロ)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、(イ)及び(ロ)にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、(2)(ホ)に定める算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。</p> <p>(7) (2)、(3)及び(6)のうち複数の規定に該当する場合、調整後行使価額がより低い金額となる規定を適用して行使価額を調整する。</p> <p>(8) (2)、(3)及び(6)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>(イ) 株式の併合、合併、会社分割、株式交換又は株式交付のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ロ) その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ハ) 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(9) (1)号乃至(8)により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>502,642,000円</p> <p>(注) 行使価額が調整された場合には、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額が増加又は減少する。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は減少する。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格</p> <p>本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数で除した額とする。但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第2項乃至第4項及び別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項によって調整が行われることがある。</p> <p>2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

新株予約権の行使期間	<p>2025年5月23日から2029年5月23日(但し、「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄に記載の条件に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日)までの間(以下「行使期間」という。)、いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。行使期間を経過した後は、本新株予約権は行使できないものとする。</p> <p>上記にかかわらず、以下の期間については行使請求ができないものとする。</p> <p>(1)当社普通株式に係る株主確定日(会社法第124条第1項に定める基準日をいう。)及びその前営業日(振替機関の休業日でない日をいう。)</p> <p>(2)振替機関が必要であると認めた日</p> <p>(3)組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、それらの組織再編行為の効力発生日の翌日から14日以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。この場合には停止期間その他必要な事項をあらかじめ本新株予約権者に通知する。</p> <p>「組織再編行為」とは、当社が消滅会社となる合併契約の締結、当社が分割会社となる吸収分割契約の締結若しくは新設分割計画の作成又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約の締結、株式移転計画の作成若しくは株式交付親会社が当社の発行済株式の全部を取得することを内容とする株式交付計画の作成又はその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものをいう。</p>
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>1. 新株予約権の行使請求の受付場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>2. 取次場所 該当事項なし</p> <p>3. 払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 新宿中央支店</p>
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>当社は、当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)をする場合、株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となる場合又は東京証券取引所において当社の普通株式が上場廃止とされる場合、会社法第273条の規定に従って15取引日前に通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を受けなければならない。
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし

(注1) 本新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使する場合、上表「新株予約権の行使期間」に記載の期間中に上表「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」に記載の行使請求受付場所を宛先として、行使請求に必要な事項をFAX、電子メール又は当社及び当該行使請求を行う本新株予約権者が合意する方法により通知するものとします。
- (2) 本新株予約権を行使する場合、上記(1)の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を、現金にて上表「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとします。
- (3) 本新株予約権の行使請求は、上表「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」に記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が上記(2)に定める口座に入金された日に効力が発生するものとします。

(注2) 本新株予約権行使による株式の交付

当社は、本新株予約権の行使請求の効力が生じた日の3銀行営業日後の日に振替株式の新規記録又は自己株式の当社名義からの振替によって株式を交付します。

(注3) 新株予約権証券の不発行

当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しません。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

5【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,002,625,614	163,421,000	839,204,614

- （注１） 払込金額の総額は、Ａ種種類株式の払込価額の総額499,983,614円、並びに、本新株予約権の払込金額の総額9,982,000円及び当初行使価額に基づき算出した本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額492,660,000円を合算した金額となります。なお、Ｂ種種類株式の発行は現物出資となるため、当社の手元資金の増加はありません。
- （注２） 本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達する資金の額は減少します。
- （注３） 発行諸費用の概算額の主な内訳は、アドバイザー費用、弁護士費用、Ａ種種類株式及びＢ種種類株式並びに本新株予約権に係る価値評価費用、司法書士費用及び登録免許税、臨時株主総会開催に係る費用並びにその他事務費用となります。
- （注４） 本第三者割当に基づく払込みは、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、2024年３月25日開催予定の臨時株主総会において当該発行に係る議案の承認及びこれに関する定款変更に係る議案の承認が得られること、並びに、機構において本買取決定等がなされることを条件としております。
- （注５） 行使価額が調整された場合には、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額が増加又は減少します。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は減少します。

（２）【手取金の使途】

ア 資金調達に至る経緯及び目的

当社は、1950年の設立以来、主に紳士服の企画販売を行い、ビジネスウェア及びカジュアルウェアを通じて、「はたらく人を応援する服」をご提案し、コロナ禍前の2020年２月期においては、売上高22,380百万円、純資産額4,349百万円、店舗数272店舗となっておりました。

しかしながら、2020年２月頃から新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛及び店舗休業の実施等により、急激な売上高の減少に直面したため、大規模な店舗撤退を行うとともに、コミットメントライン契約の締結等により資金繰りの確保に努めましたが、2021年２月期は、売上高14,601百万円、経常損失3,107百万円、純資産額1,339百万円、店舗数188店に落ち込みました。

また、翌2022年２月期におきましても新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、緊急事態宣言等による人流の抑制や、各種イベントの中止による影響で、来店客数の大幅な減少が続きました。これによって売上高はコロナ前の水準に対し２期連続で７割を下回り、コスト削減に努めたものの、経常損失1,919百万円、当期純損失2,146百万円となり、同期末において876百万円の債務超過となり、上場廃止に係る改善期間入りに指定されました。

このような状況を受けて、2022年５月26日に公表いたしました「債務超過解消に向けた取り組みに関するお知らせ」のとおり、当社は、収支改善に向けた事業構造改革として、商品ポートフォリオの最適化、販売チャネルの改革、家賃減額交渉継続や希望退職の実施によるコストの圧縮、不採算店舗の撤退等による、強固な黒字体質への変革に向けた事業構造改革を引き続き推進した結果、2023年２月期第３四半期会計期間では、2020年２月期第１四半期会計期間以来の黒字となりましたが、2023年２月期では、売上高は11,975百万円、当期純損失1,050百万円となり、2023年２月期会計期間末において1,933百万円の債務超過となり、２期連続で債務超過となっております。また、2024年２月期においては、第１四半期累計期間では、売上高2,939百万円、四半期純利益137百万円となり黒字となりましたが、第２四半期累計期間では、売上高4,970百万円、四半期純損失93百万円となり赤字化し、第３四半期累計期間では、売上高7,475百万円、四半期純利益28百万円と若干持ち直してきたものの、依然として厳しい状況が続いております。

当社としては、引き続きアフターコロナの「新常态」の定着を想定して、更なるオフィスカジュアル化に対応する取扱商品の拡大によるカジュアルシフト、品揃えの中核であるスーツ・ドレスシャツの着実な販売、在庫を持たないビジネスモデルであり当社の強みであるオーダースーツの比重の更なる拡大などの商品ポートフォリオ改革を不断に進めるとともに、店頭接客による“OMO”（Online Merges Offline）販売の推進等によるＥコマース販売の拡大による収益力の向上を実現する予定であり、これら施策を支える財務面において、早急に自己資本の充実を図り債務超過を解消することが安定的な事業運営を行うために不可欠であると判断いたしました。また、上記施策を実施するためには、店舗の老朽化やOMO型店舗構築に係る対応として店舗改装や新店出店が必要となること、現状の財務状況では、店舗改装等に係る設備投資資金が不足しているため、スポンサー支援により、店舗改装等に係る設備投資資金を確保することが必要であると判断いたしました。

かかる考えのもと、当社は、機構に対して、スポンサー招聘型の再生支援に関する初期的事前相談を行ったうえで、2023年8月から2023年9月にかけて、約80社の候補先に対して、支援の打診を行い、うち16社との間で秘密保持契約を締結のうえ資料開示を行い、さらに、うち2社より一次意向表明書を受領いたしましたが、本スポンサーを除き、最終意向表明書をご提出頂けた候補先はありませんでした。他方で、本スポンサーの提案は、当社事業を再生するという目的に合致する合理的な支援を内容としておりましたので、当社としては、本スポンサーをスポンサーとして選定するにいたしました。

以上より、当社は、本引受金融機関に対し、借入債務（総額3,991百万円）の一部の免除及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ（DES））をご依頼するとともに、本スポンサーとの間において、A種類株式第三者割当及び本新株予約権第三者割当による自己資本の充実を図ることとし、かかる協議を円滑に行うため、本日、機構に対して、本事業再生計画を提出してスポンサー招聘型の再生支援の申込みを行い、機構より再生支援決定の通知を受けました。なお、本第三者割当は、機構による本買取決定等がなされることを条件としております。

イ 本第三者割当を選択した理由

当社は、財務体質の安定化を図る一方で、既存の株主の皆様への影響に配慮する観点から、これまで様々な選択肢を検討してまいりましたが、当社の財務状況や、2022年2月期会計期間末において876百万円の債務超過となり上場廃止に係る改善期間に該当していることを踏まえると、財務体質の抜本的な改善のためには、金融機関等からの借入れや社債発行による負債性の資金調達ではなく、資本性の資金調達を行うことにより自己資本の増強を図ることが必要かつ適切であると考えております。

また、前述のとおり、2022年2月期会計期間末において876百万円の債務超過となり、東京証券取引所が定める上場維持基準と適合しない状態となったことから、2024年2月末日まで上場廃止に係る改善期間入りに指定されているところ、2024年2月末日時点では依然として債務超過の状態が続き、上記改善期間中には上場維持基準に適合できない見込みです。そのため、当社は、上場廃止基準に該当するおそれがあることから、有価証券上場規程施行規則第719条第5項第1号bに基づき、監理銘柄（確認中）に指定される見込みとなっております。他方で、本引受金融機関との間で後述する債権放棄及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ（DES））等の金融支援についてご承認頂いた後、機構による買取決定等がなされた場合、当社は、上場維持のため、有価証券上場規程施行規則第719条第4項に基づき、再建計画に係る審査を東京証券取引所に申請する予定です。同取引所による審査の結果、当社の再建計画が、純資産の額が正の状態になることを計画しているものとして適当と認められた場合には、改善期間が、同取引所が適当と認める期間となり、上場廃止基準に該当するおそれなくなることから、監理銘柄（確認中）は解除され、当該改善期間内において債務超過を解消することができれば、上場維持基準に適合する状態となります。

この点に関し、公募増資による普通株式の発行については、最終的な資金調達額が不明であり、確実に一定の資金調達を実施する必要がある当社にとっては、現時点における適切な選択肢ではないと判断いたしました。また、既存株主に対して、新株予約権を割り当てる新株予約権無償割当又は株式を割り当てる株主割当についても、株価動向等を踏まえた株主の皆様への判断により、新株予約権がすべて行使されるとは限らず、また、株主の皆様から株主割当に応じて頂けることも限らないため、同様に、最終的な資金調達額が不明であり、確実に一定の資金調達を実施する必要がある当社にとっては、現時点における適切な選択肢ではないと判断いたしました。さらに、第三者割当増資による普通株式の発行については、割当先や引受額の検討過程において、実現可能性が低いと判断しました。

これに対し、種類株式による第三者割当増資であれば、当社の現状を踏まえた条件を株式の内容に反映させやすいことに加え、割当予定先との交渉の過程で、発行予定額の確保が見込めると判断したこと、並びに、新株予約権による第三者割当増資を付加することにより、将来的な当社の資金状況及び財務状況に応じて機動的な資本性資金の調達が可能となることから、種類株式及び新株予約権による資金調達を採用いたしました。

なお、本第三者割当は、A種類株式及びB種類株式の普通株式への転換請求並びに本新株予約権の行使により、既存株主の皆様にとっては、「第3 第三者割当の場合の特記事項」「3 発行条件に関する事項」「(1) 払込金額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方」に記載のとおり、最大298.7%の議決権の希薄化が生じるおそれがありますが、普通株式への転換請求権及び本新株予約権が、「第3 第三者割当の場合の特記事項」「1 割当予定先の状況」「(2) 割当予定先の選定理由」「イ 本第三者割当を選択した理由」に記載のとおり一定程度抑制された内容であること、昨今のメザニンマーケットにおける調達環境を踏まえると、A種類株式の配当率（3%）及びB種類株式の配当率（1%）が妥当な水準にあること、当社が直面している厳しい経営環境への迅速な対応及び債務超過の解消をはじめとした財務体質の抜本的な改善により、今後の金融機関からの借入調達コストの維持・抑制や調達余力の拡大が見込まれること等から、当社にとって最適な資金調達方法であると判断いたしました。

ウ 具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
(a) 店舗改装等に係る設備投資	839,204,614円	2025年2月期～2029年2月期

- （注１） 当社は、本第三者割当後直ちに、法令に従い、資本金の額を249,991,807円減少させて100,000,000円に、資本準備金の額を249,991,807円減少させて0円にし、減少させた資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替える予定です。
- （注２） B種種類株式の発行は、本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権を出資の目的とするため、手許資金の増加はありません。
- （注３） (a)の資金については、実際に支出するまで、銀行口座にて管理いたします。
- （注４） B種種類株式の発行においては、本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権が出資の目的となりますが、本日時点において、一部の本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権の処理方針が確定しておらず、今後の方針次第では、一部の本引受金融機関が、当該貸付債権を第三者に譲渡する可能性があります。本日時点において、当該譲渡の有無、譲渡金額、譲渡先等は未定ですが、当該譲渡がされた場合には、当該譲渡先がB種種類株式の割当予定先となる予定です。当該方針は、遅くとも2024年4月30日までには決定される予定ですので、当該決定があり次第、速やかに訂正届出書を提出いたします。
- （注５） 新株予約権の行使価額が調整された場合には、差引手取概算額は、増加又は減少する可能性があります。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、差引手取概算額は、減少する可能性があります。
- （注６） (a)の店舗改装等に係る設備投資の内訳は以下のとおりです。なお、当該設備投資に係る費用は、上記差引手取概算額839,204,614円を優先して充当し、残余を自己資金により充当する予定です。

（単位：百万円）

	25 / 2 期	26 / 2 期	27 / 2 期	28 / 2 期	29 / 2 期	累計
店舗（新店・改装・修繕、等）	150	150	150	150	150	750
ＩＴ（デジタル（ＥＣ・ＣＲＭ・アプリ等）・業務システム等）	30	60	120	30	30	270
その他（店舗以外の敷金等）	5	5	5	5	5	25
投資計	185	215	275	185	185	1,045

第２【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との間の関係（2024年1月25日現在）

ア G P 上場企業出資投資事業有限責任組合

割当予定先の概要	名称	G P 上場企業出資投資事業有限責任組合
	所在地	東京都目黒区自由が丘二丁目16番12号 R J 3
	出資の総額	347,520,000円 2024年1月25日時点 (注1)
	組成目的	有価証券の取得等
	主たる出資者及びその出資比率	国内事業会社 1社(注2)(注3)
業務執行組合員又はこれに類する者	名称	無限責任組合員Growth Partners LLP有限責任事業組合
	所在地	東京都目黒区自由が丘二丁目16番12号 R J 3
	出資の総額	1,000,000円 2024年1月25日時点
	代表者の役職及び氏名	組合員 古川 徳厚 組合員 グロースパートナーズ株式会社 職務執行者 古川 徳厚
	事業の内容	投資業務等
	主たる出資者及びその出資比率	組合員 古川 徳厚 90% 組合員 グロースパートナーズ株式会社 10%
当社と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。
当社と割当予定先の業務執行組合員との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

(注1) 出資の総額に記載された金額は出資履行金額であり、出資約束金額は1,086,000,000円となります。

(注2) 主たる出資者の概要については、10%以上の出資者の属性についてのみ記載しております。主たる出資者の名称及びその出資比率については、開示の同意が得られていないため、記載しておりません。開示の同意を行わない理由については、割当予定先は非公開のエンティティであり、主たる出資者の名称及びその出資比率は極めて守秘性の高い情報であるため、割当予定先の方針により非公開にしていると確認しております。

(注3) 主たる出資者以外の出資者としては、国内事業会社1社、個人13名となります。

イ G P バイアウト P 投資事業有限責任組合

割当予定先の概要	名称	G P バイアウト P 投資事業有限責任組合
	所在地	東京都目黒区自由が丘二丁目16番12号 R J 3
	出資の総額	0 円 2024年 1 月25日時点 (注 1)
	組成目的	有価証券の取得等
	主たる出資者及びその出資比率	国内事業会社 1 社 (注 2) (注 3)
業務執行組合員又はこれに類する者	名称	無限責任組合員Growth Partners LLP有限責任事業組合
	所在地	東京都目黒区自由が丘二丁目16番12号 R J 3
	出資の総額	1,000,000円
	代表者の役職及び氏名	組合員 古川 徳厚 組合員 グロースパートナーズ株式会社 職務執行者 古川 徳厚
	事業の内容	投資業務等
	主たる出資者及びその出資比率	組合員 古川 徳厚 90% 組合員 グロースパートナーズ株式会社 10%
当社と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。
当社と割当予定先の業務執行組合員との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

(注 1) 出資の総額に記載された金額は出資履行金額であり、出資約束金額は897,000,000円となります。

(注 2) 主たる出資者の概要については、10%以上の出資者の属性についてのみ記載しております。主たる出資者の名称及びその出資比率については、開示の同意が得られていないため、記載しておりません。開示の同意を行わない理由については、割当予定先は非公開のエンティティであり、主たる出資者の名称及びその出資比率は極めて守秘性の高い情報であるため、割当予定先の方針により非公開にしていると確認しております。

(注 3) 主たる出資者以外の出資者としては、国内事業会社 1 社、個人 1 名となります。

ウ 株式会社みずほ銀行

割当予定先の概要	名称	株式会社みずほ銀行
	本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第21期（2022年4月1日～2023年3月31日） 2023年6月16日 関東財務局長に提出 半期報告書 第22期中（2023年4月1日～2023年9月30日） 2023年11月29日 関東財務局長に提出
	当社と割当予定先との関係	出資関係 人事関係 資金関係 技術又は取引関係
	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	グループ会社であるみずほビジネスパートナー株式会社に対して、3名が出身しております。
	資金関係	預金取引及び借入金取引等の金融取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

エ 株式会社商工組合中央金庫

割当予定先の概要	名称	株式会社商工組合中央金庫
	本店の所在地	東京都中央区八重洲二丁目10番17号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第94期（2022年4月1日～2023年3月31日） 2023年6月22日 関東財務局長に提出 訂正有価証券報告書 第94期（2022年4月1日～2023年3月31日） 2023年7月14日 関東財務局長に提出 半期報告書 第95期中（2023年4月1日～2023年9月30日） 2023年12月19日 関東財務局長に提出
	当社と割当予定先との関係	出資関係 人事関係 資金関係 技術又は取引関係
	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	預金取引及び借入金取引等の金融取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

オ 三井住友信託銀行株式会社

割当予定先の概要	名称	三井住友信託銀行株式会社
	本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第11期（2022年4月1日～2023年3月31日） 2023年6月26日 関東財務局長に提出 半期報告書 第12期中（2023年4月1日～2023年9月30日） 2023年11月28日 関東財務局長に提出
	当社と割当予定先との関係	出資関係 人事関係 資金関係 技術又は取引関係
	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	預金取引及び借入金取引等の金融取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

カ 株式会社横浜銀行

割当予定先の概要	名称	株式会社横浜銀行
	本店の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役頭取 片岡 達也
	資本金	215,628百万円
	事業の内容	銀行業
	主たる出資者及びその出資比率	株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 100%
当社と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	預金取引及び借入金取引等の金融取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

キ 株式会社三井住友銀行

割当予定先の概要	名称	株式会社三井住友銀行
	本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第20期（2022年4月1日～2023年3月31日） 2023年6月22日 関東財務局長に提出 半期報告書 第21期中（2023年4月1日～2023年9月30日） 2023年11月29日 関東財務局長に提出
当社と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	預金取引及び借入金取引等の金融取引があります。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

（割当予定先による債権譲渡の可能性について）

B種種類株式の発行においては、本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権が出資の目的となりますが、本日時点において、一部の本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権の処理方針が確定しておらず、今後の方針次第では、一部の本引受金融機関が、当該貸付債権を第三者に譲渡する可能性があります。本日時点において、当該譲渡の有無、譲渡金額、譲渡先等は未定ですが、当該譲渡がされた場合には、当該譲渡先がB種種類株式の割当予定先となる予定です。当該方針は、遅くとも2024年4月30日までには決定される予定ですので、当該決定があり次第、速やかに訂正届出書を提出いたします。なお、当該譲渡がなされた場合には、譲渡人である本引受金融機関については失権となります。

(2) 割当予定先の選定理由

ア 資金調達に至る経緯及び目的

当社は、1950年の設立以来、主に紳士服の企画販売を行い、ビジネスウェア及びカジュアルウェアを通じて、「はたらく人を応援する服」をご提案し、コロナ禍前の2020年2月期においては、売上高22,380百万円、純資産額4,349百万円、店舗数272店舗となっております。

しかしながら、2020年2月頃から新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛及び店舗休業の実施等により、急激な売上高の減少に直面したため、大規模な店舗撤退を行うとともに、コミットメントライン契約の締結等により資金繰りの確保に努めましたが、2021年2月期は、売上高14,601百万円、経常損失3,107百万円、純資産額1,339百万円、店舗数188店に落ち込みました。

また、翌2022年2月期におきましても新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、緊急事態宣言等による人流の抑制や、各種イベントの中止による影響で、来店客数の大幅な減少が続きました。これによって売上高はコロナ前の水準に対し2期連続で7割を下回り、コスト削減に努めたものの、経常損失1,919百万円、当期純損失2,146百万円となり、同期末において876百万円の債務超過となり、上場廃止に係る改善期間入りに指定されました。

このような状況を受けて、2022年5月26日に公表いたしました「債務超過解消に向けた取り組みに関するお知らせ」のとおり、当社は、収支改善に向けた事業構造改革として、商品ポートフォリオの最適化、販売チャネルの改革、家賃減額交渉継続や希望退職の実施によるコストの圧縮、不採算店舗の撤退等による、強固な黒字体質への変革に向けた事業構造改革を引き続き推進した結果、2023年2月期第3四半期会計期間では、2020年2月期第1四半期会計期間以来の黒字となりましたが、2023年2月期では、売上高は11,975百万円、当期純損失1,050百万円となり、2023年2月期会計期間末において1,933百万円の債務超過となり、2期連続で債務超過となっております。

当社としては、引き続きアフターコロナの「新常态」の定着を想定して、更なるオフィスカジュアル化に対応する取扱商品の拡大によるカジュアルシフト、品揃えの中核であるスーツ・ドレスシャツの着実な販売、在庫を持たないビジネスモデルであり当社の強みであるオーダースーツの比重の更なる拡大などの商品ポートフォリオ改革を不断に進めるとともに、店頭接客による“OMO”(Online Merges Offline)販売の推進等によるEコマース販売の拡大による収益力の向上を実現する予定であり、これら施策を支える財務面において、早急に自己資本の充実を図り債務超過を解消することが安定的な事業運営を行うために不可欠であると判断いたしました。また、現状の財務状況では、店舗改装等に係る設備投資資金が不足しているため、スポンサー支援により、店舗改装等に係る設備投資資金を確保することが必要であると判断いたしました。

かかる考えのもと、当社は、2023年8月から2023年9月にかけて、約80社の候補先に対して、支援の打診を行い、うち16社との間で秘密保持契約を締結のうえ資料開示を行い、さらに、うち2社より一次意向表明書を受領いたしました。本スポンサーを除き、最終意向表明書をご提出頂けた候補先はありませんでした。他方で、本スポンサーの提案は、当社事業を再生するという目的に合致する合理的な支援を内容としておりましたので、当社としては、本スポンサーをスポンサーとして選定するにいたしました。

以上より、当社は、本引受金融機関に対し、借入債務(総額3,991百万円)の一部の免除及び債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ(D E S))をご依頼するとともに、本スポンサーとの間において、A種種類株式第三者割当及び本新株予約権第三者割当による自己資本の充実を図ることとし、かかる協議を円滑に行うため、本日、機構に対して、本事業再生計画を提出してスポンサー招聘型の再生支援の申込みを行い、機構より再生支援決定の通知を受けました。なお、本第三者割当は、機構による本買取決定等がなされることを条件としております。

イ 本第三者割当を選択した理由

当社は、財務体質の安定化を図る一方で、既存の株主の皆様への影響に配慮する観点から、これまで様々な選択肢を検討してまいりましたが、当社の財務状況や、2022年2月期会計期間末において876百万円の債務超過となり上場廃止に係る改善期間に該当していることを踏まえると、財務体質の抜本的な改善のためには、金融機関等からの借入れや社債発行による負債性の資金調達ではなく、資本金性の資金調達を行うことにより自己資本の増強を図ることが必要かつ適切であると考えております。

また、前述のとおり、2022年2月期会計期間末において876百万円の債務超過となり、東京証券取引所が定める上場維持基準と適合しない状態となったことから、2024年2月末日まで上場廃止に係る改善期間入りに指定されているところ、2024年2月末日時点では依然として債務超過の状態が続き、上記改善期間中には上場維持基準に適合できない見込みです。そのため、当社は、上場廃止基準に該当するおそれがあることから、有価証券上場規程施行規則第719条第5項第1号bに基づき、監理銘柄(確認中)に指定される見込みとなっております。他方で、本引受金融機関との間で後述する債権放棄及び債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ(D E S))等の金融支援についてご承認頂いた後、機構による買取決定等がなされた場合、当社は、上場維持のため、有価証券上場規程施行規則第719条第4項に基づき、再建計画に係る審査を東京証券取引所に申請する予定です。同取引所による審査の結果、当社の再建計画が、純資産の額が正の状態になることを計画しているものとして適当と認められた場合には、改善期間が、同取引所が適当と認める期間となり、上場廃止基準に該当するおそれがないことから、監理銘柄(確認中)は解除され、当該改善期間内において債務超過を解消することができれば、上場維持基準に適合する状態となります。

この点に関し、公募増資による普通株式の発行については、最終的な資金調達額が不明であり、確実に一定の資金調達を実施する必要がある当社にとっては、現時点における適切な選択肢ではないと判断いたしました。また、既存株主に対して、新株予約権を割り当てる新株予約権無償割当又は株式を割り当てる株主割当についても、株価動向等を踏まえた株主の皆様の判断により、新株予約権がすべて行使されるとは限らず、また、株主の皆様から株主割当に応じて頂けるとも限らないため、同様に、最終的な資金調達額が不明であり、確実に一定の資金調達を実施する必要がある当社にとっては、現時点における適切な選択肢ではないと判断いたしました。さらに、第三者割当増資による普通株式の発行については、割当先や引受額の検討過程において、実現可能性が低いと判断しました。

これに対し、種類株式による第三者割当増資であれば、当社の現状を踏まえた条件を株式の内容に反映させやすいことに加え、割当予定先との交渉の過程で、発行予定額の確保が見込めると判断したこと、並びに、新株予約権による第三者割当増資を付加することにより、将来的な当社の資金状況及び財務状況に応じて機動的な資本金性の調達が可能となることから、種類株式及び新株予約権による資金調達を採用いたしました。

なお、本第三者割当は、A種種類株式及びB種種類株式の普通株式への転換請求並びに本新株予約権の行使により、既存株主の皆様にとっては、「3 発行条件に関する事項」「(1) 払込金額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方」に記載のとおり、最大298.7%の議決権の希薄化が生じるおそれがありますが、普通株式への転換請求権及び本新株予約権が段階的に行われることになっていること、すなわち、(a)払込期日から1年後の応当日までの間はいずれも行使することができず、(b)払込期日から1年後の応当日から2年後の応当日までの間は、本新株予約権は行使できるものの、A種種類株式及びB種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権は行使できず、(c)払込期日から2年後の応当日から6年後の応当日までの間は、本新株予約権及びA種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権は行使することができるものの、B種種類株式行使条件を満たさない限りB種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権は行使することができないこと、昨今のメザニンマーケットにおける調達環境を踏まえると、A種種類株式の配当率（3%）及びB種種類株式の配当率（1%）が妥当な水準にあること、当社が直面している厳しい経営環境への迅速な対応及び債務超過の解消をはじめとした財務体質の抜本的な改善により、今後の金融機関からの借入調達コストの維持・抑制や調達余力の拡大が見込まれること等から、当社にとって最適な資金調達方法であると判断いたしました。

(3) 割り当てようとする株式及び新株予約権の数

ア A種種類株式

G P 上場企業出資投資事業有限責任組合	7,902,700株
G P バイアウト P 投資事業有限責任組合	8,320,000株

イ B種種類株式

株式会社みずほ銀行	138,184株
株式会社商工組合中央金庫	154,538株
三井住友信託銀行株式会社	103,638株
株式会社横浜銀行	55,273株
株式会社三井住友銀行	48,364株

(注1) B種種類株式第三者割当においては、本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権が出資の目的となりますが、本日時点において、一部の本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権の処理方針が確定しておらず、今後の方針次第では、一部の本引受金融機関が、当該貸付債権を第三者に譲渡する可能性があります。本日時点において、当該譲渡の有無、譲渡金額、譲渡先等は未確定ですが、当該譲渡がされた場合には、当該譲渡先がB種種類株式の割当予定先となる予定です。当該方針は、遅くとも2024年4月30日までに決定される予定ですので、当該決定があり次第、速やかに訂正届出書を提出いたします。

(注2) 上記割当予定数は、本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権の残高に応じて、算出しております。

ウ 本新株予約権

G P 上場企業出資投資事業有限責任組合	156,566株
G P バイアウト P 投資事業有限責任組合	165,434株

(4) 株券等の保有方針

ア A種種類株式

G P 上場企業出資投資事業有限責任組合	その譲渡に際しては当社の取締役会の承認を要するほか、普通株式を対価とする取得請求権の行使については払込期日から2年後の応当日以降になって初めて行使できる設計となっております。また、本スポンサーからは、A種種類株式に付与されている取得請求権の行使による当社普通株式への転換及び売却について、当社の業績の安定及び成長に基づく中長期的な企業価値の向上及び株主価値の最大化を見据え、A種種類株式を中長期的に保有する方針である旨、並びに、上記取得請求権の行使及び当該行使により取得した当社普通株式の売却は、当社の事業運営や株価への影響を勘案しながら市場又は市場外にて行う想定である旨書面にて説明を受けております。
G P バイアウト P 投資事業有限責任組合	同上

イ B種種類株式

株式会社みずほ銀行	その譲渡に際しては当社の取締役会の承認を要するほか、普通株式を対価とする取得請求権の行使については、給付期日の2年後の応当日から6年後の応当日まではB種種類株式行使条件を満たさない限り行使することができず、中長期的に保有頂くことを前提とした設計となっております。本日時点では、本引受金融機関との調整が未了となりますが、当該設計を踏まえ、中長期的に保有して頂くことを依頼する予定です。
株式会社商工組合中央金庫	同上
三井住友信託銀行株式会社	同上
株式会社横浜銀行	同上
株式会社三井住友銀行	同上

ウ 本新株予約権

G P 上場企業出資投資事業有限責任組合	その譲渡に際しては当社の取締役会の承認を要するほか、その行使については払込期日から1年後の応当日以降になって初めて行使できる設計となっております。また、本スポンサーからは、当社の業績の安定及び成長に基づく中長期的な企業価値の向上及び株主価値の最大化を見据え、本新株予約権を中長期的に保有する方針である旨、並びに、本新株予約権の行使及び当該行使により取得した当社普通株式の売却は、当社の事業運営や株価への影響を勘案しながら市場又は市場外にて行う想定である旨書面にて説明を受けております。
G P バイアウト P 投資事業有限責任組合	同上

なお、譲渡によるA種種類株式及びB種種類株式の取得については、当社取締役会の承認を要します。

また、当社は割当予定先が払込期日から2年間に於いて、割当株式であるA種種類株式及びB種種類株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、割当予定先から払込期日までに確約書を得る予定であります。

(5) 払込みに要する資金等の状況

A種種類株式第三者割当及び本新株予約権第三者割当の割当予定先である本スポンサーのうち、G P上場企業出資投資事業有限責任組合については、提出された残高確認資料により、A種種類株式の発行に係る払込み及び本新株予約権の発行に係る払込みに必要かつ十分な資金を保有していることを確認しております。なお、本日現在において、本新株予約権の行使に係る出資に必要かつ十分な資金を保有していないものの、本スポンサーに係る投資事業有限責任組合契約書の写しの抜粋を確認することにより、当該投資事業有限責任組合における各出資者（組合員）と割当予定先との間において、割当予定先において、本新株予約権の行使に係る出資の資金が必要なときに、無限責任組合員であるGrowth Partners LLP有限責任事業組合が行うキャピタル・コールに応じて、各出資者（組合員）が割当予定先に対する出資を行う旨の約定があることを確認していることから、本新株予約権の行使に係る出資に必要な資金を確保できるものと判断しております。

他方で、G PパイアウトP投資事業有限責任組合については、本日現在において、A種種類株式の発行に係る払込み並びに本新株予約権の発行に係る払込み及びその行使に係る出資に必要かつ十分な資金を保有してはいないものの、本スポンサーに係る各投資事業有限責任組合契約書の写しの抜粋を確認することにより、当該各投資事業有限責任組合における各出資者（組合員）と割当予定先との間において、割当予定先において、A種種類株式の発行に係る払込み並びに新株予約権の発行に係る払込み及びその行使に係る出資の資金が必要なときに、無限責任組合員であるGrowth Partners LLP有限責任事業組合が行うキャピタル・コールに応じて、各出資者（組合員）が割当予定先に対する出資を行う旨の約定があることを確認していることから、A種種類株式の発行に係る払込み並びに本新株予約権の発行に係る払込み及びその行使に係る出資に必要な資金を確保できるものと判断しております。

B種種類株式第三者割当については、上述のとおり、本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権を出資の目的とするものであり、その存否及び金額については争いがありません。

(6) 割当予定先の実態

ア G P上場企業出資投資事業有限責任組合

G P上場企業出資投資事業有限責任組合は、有価証券の取得等を組成目的とした投資事業有限責任組合であり、無限責任組合員であるGrowth Partners LLP有限責任事業組合がA種種類株式及び本新株予約権についての行使権限を実質的に有することになります。また、その組合員は、古川徳厚氏及びグロースパートナーズ株式会社（職務執行者：古川徳厚氏）となります。割当予定先のG P上場企業出資投資事業有限責任組合及び同組合の無限責任組合員であるGrowth Partners LLP有限責任事業組合からは、これらの法人並びにその代表者及び主たる出資者について反社会的勢力とは一切関係のないことを聴取しております。また、これらの法人並びにその代表者及び主たる出資者について、第三者調査機関である株式会社トクチョー（所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号フジスタービルディング日本橋9階、代表者：荒川一枝）（以下「本件調査会社」といいます。）の調査により、反社会的勢力との関係を示す情報は確認されなかったとの報告を受けており、当社はその調査結果資料を確認いたしました。加えて、当社が独自に行ったインターネット検索によるこれらの法人並びにその代表者及び主たる出資者に関する報道や評判等の調査結果も踏まえて、当社は、これらの法人並びにその代表者及び主たる出資者は反社会的勢力と関わりがないものと判断しております。また、これらの法人並びにその代表者及び主たる出資者が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

イ G PパイアウトP投資事業有限責任組合

G PパイアウトP投資事業有限責任組合は、有価証券の取得等を組成目的とした投資事業有限責任組合であり、無限責任組合員であるGrowth Partners LLP有限責任事業組合がA種種類株式及び本新株予約権についての行使権限を実質的に有することになります。また、その組合員は、古川徳厚氏及びグロースパートナーズ株式会社（職務執行者：古川徳厚氏）となります。割当予定先のG PパイアウトP投資事業有限責任組合及び同組合の無限責任組合員であるGrowth Partners LLP有限責任事業組合からは、これらの法人並びにその代表者及び主たる出資者について反社会的勢力とは一切関係のないことを聴取しております。また、これらの法人並びにその代表者及び主たる出資者について、本件調査会社の調査により、反社会的勢力との関係を示す情報は確認されなかったとの報告を受けており、当社はその調査結果資料を確認いたしました。加えて、当社が独自に行ったインターネット検索によるこれらの法人並びにその代表者及び主たる出資者に関する報道や評判等の調査結果も踏まえて、当社は、これらの法人並びにその代表者及び主たる出資者は反社会的勢力と関わりがないものと判断しております。また、これらの法人並びにその代表者及び主たる出資者が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

ウ 株式会社みずほ銀行

同社は、東京証券取引所プライム市場に上場している株式会社みずほフィナンシャルグループが議決権の100%を保有する国内金融機関であること、同社は銀行法に基づく免許を受けて銀行業を営む銀行であることが

ら、同社は反社会的勢力とは何ら関係を有していないものと判断しております。また、同社が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

エ 株式会社商工組合中央金庫

同社は、株式会社商工組合中央金庫は銀行法に基づく特殊法人であることから、同社は反社会的勢力とは何ら関係を有していないものと判断しております。また、同社が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

オ 三井住友信託銀行株式会社

同社は、東京証券取引所プライム市場に上場している三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が議決権の100%を保有する国内金融機関であること、同社は銀行法に基づく免許を受けて銀行業を営む銀行であることから、同社は反社会的勢力とは何ら関係を有していないものと判断しております。また、同社が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

カ 株式会社横浜銀行

同社は、東京証券取引所プライム市場に上場している株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループが議決権の100%を保有する国内金融機関であること、同社は銀行法に基づく免許を受けて銀行業を営む銀行であることから、同社は反社会的勢力とは何ら関係を有していないものと判断しております。また、同社が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

キ 株式会社三井住友銀行

同社は、東京証券取引所プライム市場に上場している株式会社三井住友フィナンシャルグループが議決権の100%を保有する国内金融機関であること、同社は銀行法に基づく免許を受けて銀行業を営む銀行であることから、同社は反社会的勢力とは何ら関係を有していないものと判断しております。また、同社が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

2 【株券等の譲渡制限】

A種種類株式及びB種種類株式の譲渡については定款の規定に基づき、本新株予約権の譲渡については総数引受契約の規定に基づき、それぞれ、当社の取締役会の承認を要します。

但し、かかる定めは、割当予定先がA種種類株式及びB種種類株式の転換又は本新株予約権の行使により取得する株式を第三者に譲渡することを妨げません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当の発行条件の決定にあたっては、公正性を期すため、当社並びに本スポンサー及び本引受金融機関から独立した第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス」といいます。）に対して、A種種類株式、B種種類株式及び本新株予約権の価値分析を依頼したうえで、ブルータスより、価値算定報告書を取得しております。ブルータスは、当社の現在の状況を踏まえた当社普通株式の想定株式価値のレンジ、株価変動性（ボラティリティ）、配当利回り、無リスク利子率、当社の行動及び割当先の行動等について一定の前提を置き、モンテカルロ・シミュレーションを用いてA種種類株式、B種種類株式及び本新株予約権の価値分析を実施しており、その価値分析の結果は以下のとおりです。

A種種類株式

総額：約490百万円～約661百万円

1株あたり：約30.21円～約40.75円

B種種類株式

総額：約395百万円～約506百万円

1株あたり：約790円～約1,012円

本新株予約権

総額：約8百万円～約575百万円

1個あたり：約25円～約1,785円

また、直前営業日である2024年1月24日現在の終値85円に対して、A種種類株式の取得請求権行使による普通株式の取得価額は15.3円（ディスカウント率82.0%）、B種種類株式の取得請求権行使による普通株式の取得価額は64円（ディスカウント率24.7%）、本新株予約権の行使価格は15.3円（ディスカウント率82.0%）となっており、普通株式の株価と比べて低額となっております。

もっとも、当社は、本第三者割当の発行条件は、当社の置かれた事業環境及び財務状況を考慮したうえで、再三にわたる割当予定先との協議・交渉を通じて決定されていること、スポンサー選定プロセスにおいて本スポンサー以外に最終的な意向表明書をご提出頂けた候補先はいなかったこと、当該発行条件でなければ本第三者割当が実施されず、ひいては債務超過の解消ができずに上場廃止となってしまうことを総合的に勘案すると、A種種類株式、B種種類株式及び本新株予約権の払込金額には合理性が認められると考えております。しかしながら、A種種類株式、B種種類株式及び本新株予約権には客観的な市場価格がなく、また、種類株式及び新株予約権の評価は非常に複雑で、評価手法についても様々な見解があり得ることから、A種種類株式、B種種類株式及び本新株予約権の払込金額が特に有利な金額であると判断される可能性は否定できないため、本臨時株主総会において、会社法第199条第2項並びに会社法第238条第3項第2号及び第240条第1項に基づく有利発行に係る特別決議による承認を得ることを条件として、A種種類株式、B種種類株式及び本新株予約権を発行することといたしました。

なお、当社監査役3名（うち社外監査役2名）全員は、ブルータスは当社並びに本スポンサー及び本引受金融機関から独立した第三者評価機関であると認められること、ブルータスによるA種種類株式、B種種類株式及び本新株予約権の価格の評価はその算定方法においても特に不合理と思われる点が見当たらないこと、本第三者割当の発行条件は割当予定先との協議及び交渉の結果として定められたものであること等から、ブルータスによって算出された評価額レンジ内の金額であるA種種類株式、B種種類株式及び本新株予約権の払込金額は、一定の合理性を有する金額と判断しているものの、種類株式及び新株予約権自体には市場価格がなく、その評価には様々な考え方があり得ることから、特に有利な金額であると判断される可能性を否定できない側面があり、従って、株主意思を確認する観点から、株主総会において特別決議を得るという当社の判断には合理性が認められると判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

A種種類株式については、普通株式を対価とする取得請求権が付されており、A種種類株式の全部について当初転換価額にて当該請求権が行使された場合には、普通株式32,678,666株が交付され、その議決権数は326,786個となります。

B種種類株式については、普通株式を対価とする取得請求権が付されており、B種種類株式の全部について当初転換価額にて当該請求権が行使された場合には、普通株式7,812,451株が交付され、その議決権数は78,122個となります。

本新株予約権については、その目的となる株式数は32,200,000株であり、その議決権数は322,000個となります。

そのため、A種種類株式及びB種種類株式の当初取得価額による転換が行われた場合の潜在株式数並びに本新株予約権に係る潜在株式数を合計した希薄化率は、2023年8月31日現在の当社の議決権総数243,338個に対して726,908個（298.7%）となり、本第三者割当により大幅な希薄化が生じます。

このように、A種種類株式及びB種種類株式の取得請求権の行使並びに本新株予約権の行使により当社の普通株式が交付された場合には、株式の希薄化が生じることとなりますが、B種種類株式第三者割当は、当社の債務超過の解消に資するものであり、ひいては当社の財務体質の安定化を図るものであること、A種種類株式第三者割当及び本新株予約権第三者割当により、上記「第一部 証券情報」「第1 募集要項」「5 新規発行による手取金の使途」で記載した資金を得ることは、当社の事業基盤の強化及び安定的な成長に寄与するものであること、スポンサー選定プロセスにおいて本スポンサー以外に最終的な意向表明書をご提出頂けた候補先はいなかったこと、本スポンサーはA種種類株式及び本新株予約権を中長期的に保有する方針であり、また、B種種類株式は中長期的に保有頂くことを前提とした設計となっているため、当該設計を踏まえ、本引受金融機関には中長期的に保有して頂くことを依頼する予定となっていること、A種種類株式及びB種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権及び本新株予約権の行使は段階的に行われることになっていること、すなわち、(a)払込期日から1年後の応当日までの間はいずれも行使することができず、(b)払込期日から1年後の応当日から2年後の応当日までの間は、本新株予約権は行使できるものの、A種種類株式及びB種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権は行使できず、(c)払込期日から2年後の応当日から6年後の応当日までの間は、本新株予約権及びA種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権は行使することができるものの、B種種類株式行使条件を満たさない限りB種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権は行使することができないこと等から、上記諸事情に鑑みると、本第三者割当による既存株主の皆様が生じる希薄化の程度は合理的な限度を超えるものではないと考えております。

なお、発行数量及び株式の希薄化の規模については、当社監査役3名（うち社外監査役2名）全員より、上記事情を踏まえると、本第三者割当の発行数量には合理性が認められること、及び、本第三者割当により既存株主に生じる希薄化の程度は合理的な限度を超えるものではなく、相当性の範囲を逸脱するものではないと判断している旨の意見をいただいております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

A種種類株式については、株主総会における議決権があり、その議決権数は162,227個となり、希薄化率は、2023年8月31日現在の当社の議決権総数243,338個に対して、66.7%となります。

また、A種種類株式及びB種種類株式の当初取得価額による転換が行われた場合の潜在株式数並びに本新株予約権に係る潜在株式数を合計した希薄化率は、2023年8月31日現在の当社の議決権総数243,338個に対して726,908個（298.7%）となります。

そのため、本第三者割当は、「企業内容等の開示に関する内閣府令 第2号様式 記載上の注意（23 - 6）」に規定する大規模な第三者割当に該当いたします。

5【第三者割当後の大株主の状況】

(1) 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
G P バイアウト P 投資事業有限責任組合	東京都目黒区自由が丘二丁目16番12号 R J 3	-	-	33,303,033	34.32%
G P 上場企業出資投資事業有限責任組合	東京都目黒区自由が丘二丁目16番12号 R J 3	-	-	31,575,633	32.54%
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	8,098,000	33.28%	8,098,000	8.35%
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布四丁目17番4号	2,500,000	10.27%	2,500,000	2.58%
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	-	-	2,414,656	2.49%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	-	-	2,159,125	2.23%
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	-	-	1,619,343	1.67%
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	-	-	863,640	0.89%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	-	-	755,687	0.78%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	738,900	3.04%	738,900	0.76%
計	-	11,336,900	46.59%	84,028,017	86.61%

(注1) 上表における総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2023年8月31日現在の株主名簿に基づき、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

(注2) 上表には自己株式は含まれておりませんが、当社が実質的に保有している自己株式が105,695株あります。

(注3) 上表における割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、A種種類株式及びB種種類株式に付された普通株式を対価とする取得請求権並びに本新株予約権がすべて行使されたと仮定した場合に交付される普通株式数(潜在株式数)を含めて計算しております。各種類株主の株券等の保有方針は上記「1 割当予定先の状況」「(4) 株券等の保有方針」をご参照ください。また、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

(2) A種類株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
G P 上場企業出資投資事業有限責任組合	東京都目黒区自由が丘二丁目16番12号 R J 3	-	-	7,902,700	19.49%
G P バイアウト P 投資事業有限責任組合	東京都目黒区自由が丘二丁目16番12号 R J 3	-	-	8,320,000	20.51%
計	-	-	-	16,222,700	40.00%

(注1) 上表における割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

(3) B種類株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	-	-	138,184	-
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	-	-	154,538	-
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	-	-	103,638	-
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	-	-	55,273	-
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	-	-	48,364	-
計	-	-	-	499,997	-

(注1) 上表における割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

(注2) B種類株式第三者割当においては、本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権が出資の目的となりますが、本日時点において、一部の本引受金融機関が当社に対して有する貸付債権の処理方針が確定しておらず、今後の方針次第では、一部の本引受金融機関が、当該貸付債権を第三者に譲渡する可能性があります。本日時点において、当該譲渡の有無、譲渡金額、譲渡先等は未確定ですが、当該譲渡がされた場合には、当該譲渡先がB種類株式の割当予定先となる予定です。当該方針は、遅くとも2024年4月30日までには決定される予定ですので、当該決定があり次第、速やかに訂正届出書を提出いたします。

6【大規模な第三者割当の必要性】

(1) 大規模な第三者割当を行うこととした理由

ア 募集に至る経緯及び目的

当社は、1950年の設立以来、主に紳士服の企画販売を行い、ビジネスウェア及びカジュアルウェアを通じて、「はたらく人を応援する服」をご提案し、コロナ禍前の2020年2月期においては、売上高22,380百万円、純資産額4,349百万円、店舗数272店舗となっております。

しかしながら、2020年2月頃から新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛及び店舗休業の実施等により、急激な売上高の減少に直面したため、大規模な店舗撤退を行うとともに、コミットメントライン契約の締結等により資金繰りの確保に努めましたが、2021年2月期は、売上高14,601百万円、経常損失3,107百万円、純資産額1,339百万円、店舗数188店に落ち込みました。

また、翌2022年2月期におきましても新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、緊急事態宣言等による人流の抑制や、各種イベントの中止による影響で、来店客数の大幅な減少が続きました。これによって売上高はコロナ前の水準に対し2期連続で7割を下回り、コスト削減に努めたものの、経常損失1,919百万円、当期純損失2,146百万円となり、同期末において876百万円の債務超過となり、上場廃止に係る改善期間入りに指定されました。

このような状況を受けて、2022年5月26日に公表いたしました「債務超過解消に向けた取り組みに関するお知らせ」のとおり、当社は、収支改善に向けた事業構造改革として、商品ポートフォリオの最適化、販売チャネルの改革、家賃減額交渉継続や希望退職の実施によるコストの圧縮、不採算店舗の撤退等による、強固な黒字体質への変革に向けた事業構造改革を引き続き推進した結果、2023年2月期第3四半期会計期間では、2020年2月期第1四半期会計期間以来の黒字となりましたが、2023年2月期では、売上高は11,975百万円、当期純損失1,050百万円となり、2023年2月期会計期間末において1,933百万円の債務超過となり、2期連続で債務超過となっております。

当社としては、引き続きアフターコロナの「新常态」の定着を想定して、更なるオフィスカジュアル化に対応する取扱商品の拡大によるカジュアルシフト、品揃えの中核であるスーツ・ドレスシャツの着実な販売、在庫を持たないビジネスモデルであり当社の強みであるオーダースーツの比重の更なる拡大などの商品ポートフォリオ改革を不断に進めるとともに、店頭接客による“OMO”(Online Merges Offline)販売の推進等によるEコマース販売の拡大による収益力の向上を実現する予定であり、これら施策を支える財務面において、早急に自己資本の充実を図り債務超過を解消することが安定的な事業運営を行うために不可欠であると判断いたしました。また、現状の財務状況では、店舗改装等に係る設備投資資金が不足しているため、スポンサー支援により、店舗改装等に係る設備投資資金を確保することが必要であると判断いたしました。

かかる考えのもと、当社は、2023年8月から2023年9月にかけて、約80社の候補先に対して、支援の打診を行い、うち16社との間で秘密保持契約を締結のうえ資料開示を行い、さらに、うち2社より一次意向表明書を受領いたしました。本スポンサーを除き、最終意向表明書をご提出頂けた候補先はありませんでした。他方で、本スポンサーの提案は、当社事業を再生するという目的に合致する合理的な支援を内容としておりましたので、当社としては、本スポンサーをスポンサーとして選定するにいたしました。

以上より、当社は、本引受金融機関に対し、借入債務（総額3,991百万円）の一部の免除及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ（DES））をご依頼するとともに、本スポンサーとの間において、A種種類株式第三者割当及び本新株予約権第三者割当による自己資本の充実を図ることとし、かかる協議を円滑に行うため、本日、機構に対して、本事業再生計画を提出してスポンサー招聘型の再生支援の申込みを行い、機構より再生支援決定の通知を受けました。なお、本第三者割当は、機構による本買取決定等がなされることを条件としております。

イ 本第三者割当による資金調達を選択した理由

当社は、財務体質の安定化を図る一方で、既存の株主の皆様への影響に配慮する観点から、これまで様々な選択肢を検討してまいりましたが、当社の財務状況や、2022年2月期会計期間末において876百万円の債務超過となり上場廃止に係る改善期間に該当していることを踏まえると、財務体質の抜本的な改善のためには、金融機関等からの借入れや社債発行による負債性の資金調達ではなく、資本性の資金調達を行うことにより自己資本の増強を図ることが必要かつ適切であると考えております。

また、前述のとおり、2022年2月期会計期間末において876百万円の債務超過となり、東京証券取引所が定める上場維持基準と適合しない状態となったことから、2024年2月末日まで上場廃止に係る改善期間入りに指定されているところ、2024年2月末日時点では依然として債務超過の状態が続き、上記改善期間中には上場維持基準に適合できない見込みです。そのため、当社は、上場廃止基準に該当するおそれがあることから、有価証券上場規程施行規則第719条第5項第1号bに基づき、監理銘柄（確認中）に指定される見込みとなっております。他方で、本引受金融機関との間で後述する債権放棄及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ（DES））等の金融支援についてご承認頂いた後、機構による買取決定等がなされた場合、当社は、上場維持のため、有価証券上場規程施行規則第719条第4項に基づき、再建計画に係る審査を東京証券取引所に申請する予定です。同取引所による審査の結果、当社の再建計画が、純資産の額が正の状態になることを計画しているものとして適当

と認められた場合には、監理銘柄(確認中)は解除され、改めて、同取引所が適当と認める期間が改善期間となり、当該改善期間内において債務超過を解消することができれば、上場維持基準に適合する状態となります。

この点に関して、公募増資による普通株式の発行については、最終的な資金調達額が不明であり、確実に一定の資金調達を実施する必要がある当社にとっては、現時点における適切な選択肢ではないと判断いたしました。また、既存株主に対して、新株予約権を割り当てる新株予約権無償割当又は株式を割り当てる株主割当についても、株価動向等を踏まえた株主の皆様との判断により、新株予約権がすべて行使されるとは限らず、また、株主の皆様から株主割当に応じて頂けることも限らないため、同様に、最終的な資金調達額が不明であり、確実に一定の資金調達を実施する必要がある当社にとっては、現時点における適切な選択肢ではないと判断いたしました。さらに、第三者割当増資による普通株式の発行については、割当先や引受額の検討過程において、実現可能性が低いと判断しました。

これに対し、種類株式による第三者割当増資であれば、当社の現状を踏まえた条件を株式の内容に反映させやすいことに加え、割当予定先との交渉の過程で、発行予定額の確保が見込めると判断したこと、並びに、新株予約権による第三者割当増資を付加することにより、将来的な当社の資金状況及び財務状況に応じて機動的な資本性資金の調達が可能となることから、種類株式及び新株予約権による資金調達を採用いたしました。

なお、本第三者割当は、A種種類株式及びB種種類株式の普通株式への転換請求並びに本新株予約権の行使により、既存株主の皆様にとっては、「3 発行条件に関する事項」「(1) 払込金額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方」に記載のとおり、最大298.7%の議決権の希薄化が生じるおそれがありますが、普通株式への転換請求権及び本新株予約権が一定程度抑制された内容であること、昨今のメザニンマーケットにおける調達環境を踏まえると、A種種類株式の配当率(3%)及びB種種類株式の配当率(1%)が妥当な水準にあること、当社が直面している厳しい経営環境への迅速な対応及び債務超過の解消をはじめとした財務体質の抜本的な改善により、今後の金融機関からの借入調達コストの維持・抑制や調達余力の拡大が見込まれること等から、当社にとって最適な資金調達方法であると判断いたしました。

(2) 大規模な第三者割当による既存の株主への影響についての取締役会の判断の内容

当社は、A種種類株式、B種種類株式及び本新株予約権を発行することにより、総額1,002,625,614円を調達いたしますが、本第三者割当を当該規模で実施しなければ上場維持については当社の再建が図れないこと、上述した本第三者割当の目的及び資金使途が合理性を有していること、及び既存株主の皆様が生じる希薄化を考慮したとしても本第三者割当は当社の再建については既存株主の皆様の利益にも資することに照らしますと、本第三者割当の発行数量も合理的であると判断しております。

また、A種種類株式については、株主総会における議決権があり、その議決権数は162,227個となり、希薄化率は、2023年8月31日現在の当社の議決権総数243,338個に対して、66.7%となります。さらに、A種種類株式及びB種種類株式の当初取得価額による転換が行われた場合の潜在株式数並びに本新株予約権に係る潜在株式数を合計した希薄化率は、2023年8月31日現在の当社の議決権総数243,338個に対して726,908個(298.7%)となります。

そのため、A種種類株式の発行、並びに、A種種類株式及びB種種類株式に付された普通株式を対価とする取得請求権並びに本新株予約権の行使による当社の普通株式の交付により、株式の希薄化が生じることとなりますが、

B種種類株式第三者割当は、当社の債務超過の解消に資するものであり、ひいては当社の財務体質の安定化を図るものであること、A種種類株式第三者割当及び本新株予約権第三者割当により、上記「第一部 証券情報」「第1 募集要項」「5 新規発行による手取金の使途」で記載した資金を得ることは、当社の事業基盤の強化及び安定的な成長に寄与するものであること、スポンサー選定プロセスにおいて本スポンサー以外に最終的な意向表明書をご提出頂けた候補先はいなかったこと、本スポンサーはA種種類株式及び本新株予約権を中長期的に保有する方針であり、また、B種種類株式は中長期的に保有頂くことを前提とした設計となっているため、当該設計を踏まえ、本引受金融機関には中長期的に保有して頂くことを依頼する予定となっていること、A種種類株式及びB種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権及び本新株予約権の行使は段階的に行われることになっていること、すなわち、(a)払込期日から1年後の応当日までの間はいずれも行使することができず、(b)払込期日から1年後の応当日から2年後の応当日までの間は、本新株予約権は行使できるものの、A種種類株式及びB種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権は行使できず、(c)払込期日から2年後の応当日から6年後の応当日までの間は、本新株予約権及びA種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権は行使することができるものの、B種種類株式行使条件を満たさない限りB種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権は行使することができないこと等から、上記諸事情に鑑みると、本第三者割当による既存株主の皆様が生じる希薄化の程度は合理的な限度を超えるものではないと考えております。

(3) 大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

前述のとおり、本件は、希釈化率が25%以上となることから、「企業内容等の開示に関する内閣府令 第2号 様式 記載上の注意（23-6）」に規定する大規模な第三者割当に該当いたします。

この点に関して、当社は、当社監査役3名（うち社外監査役2名）全員より、上記事情を踏まえると、本第三者割当の発行数量には合理性が認められること、及び、本第三者割当により既存株主に生じうる希薄化の程度は合理的な限度を超えるものではなく、相当性の範囲を逸脱するものではないと判断している旨の意見をいただいております。

また、2024年3月25日開催予定の臨時株主総会に付議する本件に関する議案の中で、本第三者割当の必要性及び相当性につきご説明したうえで、当該議案が承認されることをもって、株主の皆様の意思確認とさせていただくこととします。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第1【公開買付け又は株式交付の概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約（発行者（その関連者）と株式交付子会社との重要な契約）】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に掲げた有価証券報告書（第74期、2023年5月26日提出）、四半期報告書（第75期第3四半期、2024年1月9日提出）（以下、「有価証券報告書等」と総称します。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降本有価証券届出書提出日（2024年1月25日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2024年1月25日）現在においても変更の必要はないと判断しております。

2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に掲げた有価証券報告書（第74期、2023年5月26日提出）の提出日以後、本有価証券届出書提出日（2024年1月25日）現在までに、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

（2023年5月30日付臨時報告書）

1 提出理由

2023年5月26日開催の当社第74回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

（1）当該株主総会が開催された年月日

2023年5月26日

（2）当該決議事項の内容

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役として、大森尚昭、林宏夫、小泉勝裕、矢巻眞、岡村文彦、西田宜正の6名を選任する。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役として、大井順三、岸本雄介の2名を選任する。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、西村俊輝を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案 取締役6名選任の件					
大森 尚昭	154,762	11,600	-	(注)	可決 92.90
林 宏夫	158,455	7,907	-		可決 95.12
小泉 勝裕	158,473	7,889	-		可決 95.13
矢巻 眞	158,462	7,900	-		可決 95.12
岡村 文彦	158,535	7,827	-		可決 95.16
西田 宜正	160,050	6,312	-		可決 96.07
第2号議案 監査役2名選任の件					
大井 順三	162,638	3,749	-	(注)	可決 97.61
岸本 雄介	160,620	5,767	-		可決 96.40
第3号議案 補欠監査役1名選任の件					
西村 俊輝	160,504	5,883	-	(注)	可決 96.33

(注) 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使分及び本総会に出席した株主のうち議案への賛成、反対及び棄権について確認ができた一部の株主の議決権行使分により、全ての議案は可決要件を満たしたことから、確認ができた一部の株主を除く本総会当日出席株主の賛成、反対及び棄権に係る議決権の数は加算していません。

(2023年7月13日付臨時報告書)

1 提出理由

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該事象の発生年月日

2023年7月11日(取締役会決議日)

(2) 当該事象の内容

固定資産の減損損失

当社が保有する店舗資産の一部について、現在の事業環境及び今後の業績の見通し等を勘案し将来の回収可能性について検討した結果、固定資産の減損損失を計上するものであります。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

2024年2月期第1四半期決算において、以下のとおり特別損失を計上いたしました。

減損損失 1百万円

（2023年10月11日付臨時報告書）

1 提出理由

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該事象の発生年月日

2023年10月11日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上するものであります。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

2024年2月期の第2四半期決算において、売上原価に棚卸資産評価損200万円を計上いたしました。

（2024年1月25日付臨時報告書）

1 提出理由

当社は、本日開催の当社取締役会において、G P上場企業出資投資事業有限責任組合及びG PバイアウトP投資事業有限責任組合に対し、A種種類株式を第三者割当の方法により発行すること（以下「A種種類株式第三者割当」といいます。）を決議いたしました。A種種類株式第三者割当の効力発生に伴い、2024年5月23日付で主要株主の異動が生じる見込みとなりますので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

主要株主となるもの

G PバイアウトP投資事業有限責任組合

G P上場企業出資投資事業有限責任組合

主要株主ではなくなるもの

株式会社エムツウ

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

G PバイアウトP投資事業有限責任組合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	-	-
異動後	83,200個	20.51%

（注） 上表における異動後の総株主等の議決権に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

G P上場企業出資投資事業有限責任組合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	-	-
異動後	79,027個	19.49%

（注） 上表における異動後の総株主等の議決権に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

株式会社エムツウ

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	25,000個	10.27%
異動後	25,000個	6.16%

（注） 上表における異動前の総株主等の議決権に対する割合は、2023年8月31日現在の株主名簿に基づき、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。また、上表における異動後の総株主等の議決権に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

(3) 当該異動の年月日

2024年5月23日（予定）

(4) 本報告書提出日現在の資本金の額及び発行済株式総数

資本金の額 1億円

発行済株式総数 普通株式 24,470,822株

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	第74期 (2022年3月1日～2023年2月28日)	2023年5月26日 関東財務局長に提出
四半期報告書	第75期第3四半期 (2023年9月1日～2023年11月30日)	2024年1月9日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 5 月26日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池 田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

荒 川 和 也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの2022年3月1日から2023年2月28日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者による判断の妥当性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2019年2月期から当事業年度末まで5事業年度連続で営業損失を計上しており、当事業年度末において純資産額が1,933,923千円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。</p> <p>経営者は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、事業構造改革の諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を検討・推進している。経営者は、これらの対応策の実行によって、当事業年度末の翌日から1年間の会社の資金繰りに重要な懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表において継続企業の前提に関する注記を行っていない。</p> <p>継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無の判断に当たっては、当事業年度末の翌日から1年間の資金計画が考慮される。当該資金計画には事業構造改革の諸施策の実施による経費の削減等による収支の改善が見込まれている。また、既存の借入が継続される前提で作成されている。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する不確実性の有無は経営者による主観的な判断を伴う領域であることから、当監査法人は慎重な検討を要すると考え、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者の判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>継続企業の前提に関する評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。評価にあたっては、資金計画の作成・承認プロセスに焦点を当てた。</p> <p>(2) 資金計画の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金計画の基礎となる将来の事業計画の実行可能性について、経営者及び経営企画部門の責任者との討議を実施した。 ・過去の事業計画と実績の状況を把握し、その乖離要因等を分析することにより経営者が作成した事業計画の信頼性を検討した。 ・社内予算と継続企業の前提の検討に用いられた事業計画を比較し、売上高等の見通しについて後者が前者より保守的な仮定となっていることを確かめ、事業計画の合理性を検討した。 ・資金計画が事業計画を基礎として策定されているか分析を実施し、その整合性を検討した。 ・既存借入の継続について、経営者及び財務経理部門の責任者に取引金融機関との協議状況を質問した。その上で、主要な取引金融機関に、会社との協議状況について質問し、経営者及び財務経理部門の責任者による回答との整合性を確かめた。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は紳士服等の小売専門店であり、当事業年度末現在で日本国内に130店舗を有している。財務諸表注記(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、当事業年度末における店舗固定資産、ソフトウェア等の共用資産を併せた固定資産の帳簿価額は585,325千円であり、総資産の約9.1%を占めている。</p> <p>会社は、最小のキャッシュ・フロー単位である営業店舗について、主として管理会計における本社負担費配賦後の営業損益が2期連続してマイナスとなった店舗について、減損の兆候ありと判断している。当事業年度においては、減損の兆候ありとした店舗等に係る固定資産のうち、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該固定資産の帳簿価額の合計額を下回っている店舗等については、該当する店舗等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,273千円を計上している。</p> <p>また、会社は、共用資産を含むより大きな単位での固定資産について、主として営業損益が2期連続してマイナスとなっていることから減損の兆候ありと判断しているが、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該固定資産の帳簿価額の合計額を上回っていると判断し、減損損失を計上していない。</p> <p>これらの減損損失の認識の判定において用いられた割引前将来キャッシュ・フローは、店舗別売上高の増加、Eコマース売上の成長、売上総利益率の改善、経費の削減等を考慮して作成されているため不確実性が高い。</p> <p>以上より、固定資産の減損判定は経営者による主観的な判断を伴う領域であることから、当監査法人は慎重な検討を要すると考え、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損判定に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。評価にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りに関する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候ありとなった店舗等の固定資産及び共用資産を含むより大きな単位での固定資産に係る将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の実行可能性について、経営者及び経営企画部門の責任者との討議を実施した。 ・過去の事業計画と実績の状況を把握し、その乖離要因等を分析することにより、経営者が作成した事業計画の信頼性を検討した。 ・事業計画における店舗別売上高及びEコマース売上について、利用可能な市場予測レポートと比較するとともに、コロナ禍における実績との趨勢分析を行った。 ・事業計画における売上総利益率について、過去の売上総利益率実績と比較し、経営企画部門の責任者への質問等により売上総利益率の変動要因を理解することによって、当該仮定の合理性を検討した。 ・事業計画における経費削減策について、経営企画部門の責任者への質問により具体的な施策の内容を理解し、その実行可能性を検討した。 ・取締役会で承認された新規店舗の出店、既存店舗の退店計画が、事業計画に適切に反映されているかどうかを検討した。

その他の事項

会社の2022年2月28日をもって終了した前事業年度に係る財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキューの2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社タカキューが2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統

制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月9日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 和也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 秀偉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの2023年3月1日から2024年2月29日までの第75期事業年度の第3四半期会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において、営業損失785,167千円、当期純損失1,050,386千円、同事業年度末にて純資産 1,933,923千円となり、当第3四半期累計期間において営業利益7,553千円、四半期純利益28,116千円、同会計期間末にて純資産 1,845,181千円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。